

平成23年度上半期 消費生活相談状況のまとめ

平成23年11月30日

高知県立消費生活センター

文化生活部 県民生活・男女共同参画課

目 次

◎ 概要	2
1. 相談受付件数	3
2. 消費生活相談	3
(1)相談方法別	3
(2)契約当事者別	4
(3)商品・サービス分類別	5
(4)トラブルの多い商品・サービス	6
(5)販売購入形態別	8
(6)商法別	9
(7)架空請求・不当請求	9
3. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談	11
4. 投資商品に関する相談	13
5. 個人情報相談	14
6. 県下市町村相談受付状況	14

平成23年度上半期に高知県立消費生活センターに寄せられた相談の概要

1. 相談受付件数

平成23年度上半期（平成23年4月1日～9月30日）に寄せられた相談は2,023件で、前年同期（2,426件）に比べて16.6%減少しました。

2. 相談内容等

●最も相談の多い商品・サービスは「融資サービス」、しかし前年同期からは242件減少

上半期で最も相談の多い商品・サービスは「融資サービス」（主にフリーローン・サラ金）で、300件の相談が寄せられました。

前年度は改正貸金業法の完全施行や武富士の経営破たんがあり、「融資サービス」に関する相談が3年ぶりに増加しましたが、今年度上半期は前年同期と比べて242件減少し、再び減少傾向へと転じています。

●60歳以上で投資商品に関する相談が急増

投資商品（「公社債」「未公開株」「ファンド型投資商品」）に関する相談は77件で、前年同期34件と比べると2倍以上に急増しています。

契約時に、販売会社とは別の業者が社債等を「高値で買い取る」と言ってあおる、いわゆる「劇場型」の勧誘が目立ち、実態のよく分からない権利の売買をうたうものなど、手口は巧妙且つ複雑になっています。

これらの契約の当事者は60歳以上が約7割を占め、契約金額、既支払い金額ともに非常に高額です。

●その他

(1) 震災関連

今年度上半期に寄せられた東日本大震災関連の相談は44件（3月11日から9月末まででは66件）でした。44件のうち「食品等への放射能の影響はあるか。食べても大丈夫か。」といった放射能に関する相談は19件で、公的機関を装って義援金や貴金属の提供を求めるなどの、震災に便乗した悪質商法とみられるものについての相談もありました。

(2) 貴金属の訪問買い取り

「貴金属を買い取る」という業者が訪問し、指輪などを見せると、相場よりもかなり安い金額で買い取られたという相談が相次いで寄せられました。震災の復興支援をかたったり、「貴金属はない」と言ってもなかなか帰らないなど、悪質な手口が見受けられました。

(3) (株)悠香の「茶のしずく石鹸」

小麦アレルギーを発症する可能性があるとして、(株)悠香が5月から一部自主回収を行っている「茶のしずく石鹸」についての相談は17件でした。被害者弁護団についての問い合わせや、「業者の窓口で電話しても話中で繋がらない」という苦情が多く寄せられています。

(4) (株)安愚楽牧場

8月に民事再生法の適用を申し立てた(株)安愚楽牧場についての相談は15件でした。（「ファンド型投資商品」に含まれる。）「業者と連絡が取れない」という苦情のほか、今後の手続き等についての相談が主な内容です。

●県下市町村相談受付状況

県内34市町村の窓口が上半期に受け付けた相談は1,303件です。うち、高知市、南国市、四万十市には消費生活センターが設置されており、3市受付分の合計が1,201件となっています。

1. 相談受付件数

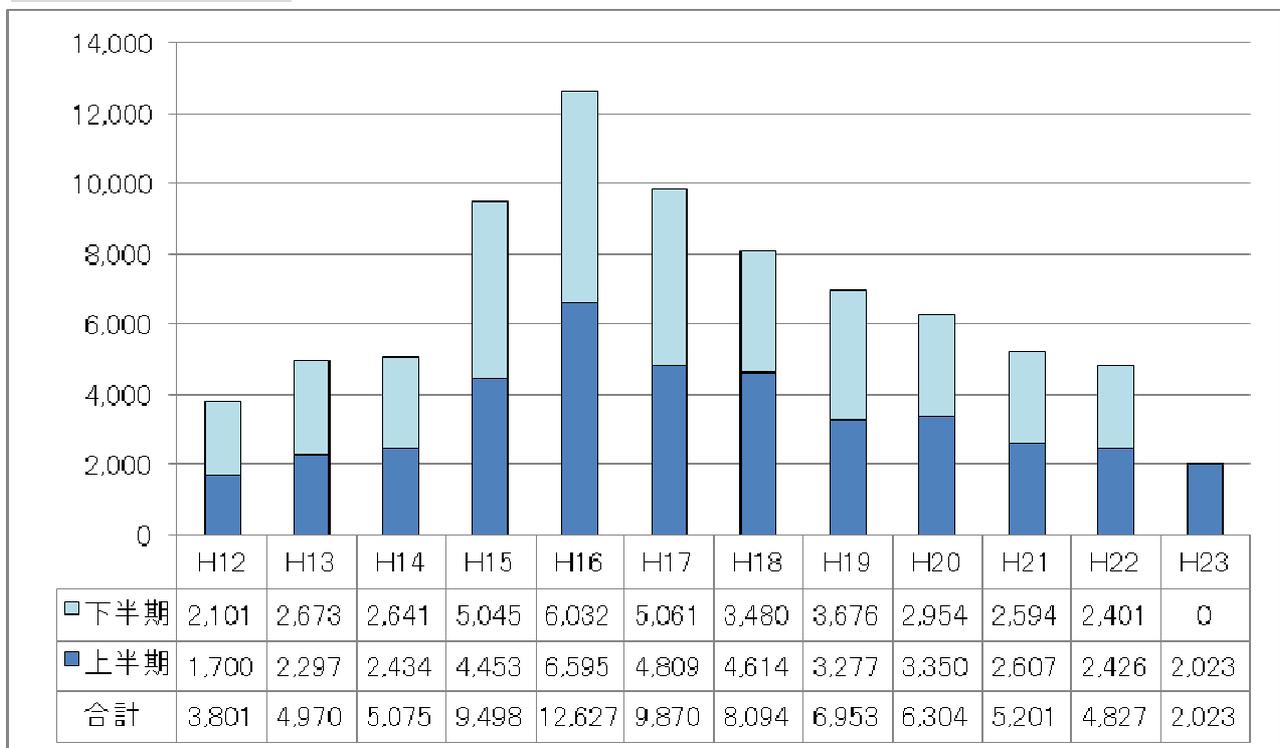
平成23年度上半期の相談受付総数は、2,023件で、前年同期（2,426件）比16.6%（403件）減少している。

これは、「融資サービス」（主にフリーローン・サラ金）に関する相談が前年同期と比べて242件減少したことが大きな要因となっている。

表—1 消費生活相談、個人情報相談別件数

	苦情相談	問合せ	要望	H23 上半期計	前年同期	増減	対前年比(%)
消費生活相談	1,772	242	0	2,014	2,418	-404	83.3
個人情報相談	6	3	0	9	8	1	112.5
合計	1,778	245	0	2,023	2,426	-403	83.4

図—1 相談受付件数推移



2. 消費生活相談

(1) 相談方法別

表—2 相談方法別

	H23 上半期		前年同期		増減
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
来 訪	290	14.4	418	17.3	-128
電 話	1,709	84.9	1,980	81.9	-271
文 書	15	0.7	20	0.8	-5
合 計	2,014	100.0	2,418	100.0	-404

(2) 契約当事者別

年代別にみると、70歳以上が最も多く、次いで60歳代が多い結果となった。

相談件数が減少傾向にあるなか、70歳以上の相談は増加しており、高齢者の相談が全体に占める割合は年々高まる傾向にある。

表-3 契約当事者性別等

		H23 上半期		前年同期		前年同期比 (%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
性別	男性	940	46.7	1,105	45.7	85.1
	女性	938	46.6	1,163	48.1	80.7
	団体	98	4.9	105	4.3	93.3
	不明	38	1.8	45	1.9	84.4
	合計	2,014	100.0	2,418	100.0	83.3

表-4 契約当事者年代別

		H23 上半期		前年同期		前年同期比 (%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
年代別	20歳未満	52	2.6	79	3.3	65.8
	20歳代	156	7.7	195	8.1	80.0
	30歳代	243	12.1	358	14.8	67.9
	40歳代	279	13.9	340	14.1	82.1
	50歳代	243	12.1	341	14.1	71.3
	60歳代	307	15.2	353	14.6	87.0
	70歳以上	366	18.2	330	13.6	110.9
	団体・不明	368	18.2	422	17.4	87.2
	合計	2,014	100.0	2,418	100.0	83.3

表-5 契約当事者職業別

		H23 上半期		前年同期		前年同期比 (%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
職業別	給与生活者	687	34.1	894	37.0	76.8
	自営・自由業	169	8.4	240	9.9	70.4
	家事従事者	188	9.3	229	9.5	82.1
	学生	54	2.7	84	3.5	64.3
	無職	560	27.8	621	25.7	90.2
	企業・団体	96	4.8	106	4.4	90.6
	その他・不明	260	12.9	244	10.0	107.0
	合計	2,014	100.0	2,418	100.0	83.3

(3) 商品・サービス分類別

表-6 商品・サービス分類別

		H23 上半期		前年同期		前年同期比 (%)
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	
商 品	商品一般	68	3.4	77	3.2	88.3
	食料品	122	6.1	143	5.9	85.3
	住居品	49	2.4	79	3.3	62.0
	光熱水品	22	1.1	24	1.0	91.7
	被服品	62	3.1	66	2.7	93.9
	保健衛生品	68	3.4	47	1.9	144.7
	教養娯楽品	108	5.4	142	5.9	76.1
	車両・乗り物	54	2.7	48	2.0	112.5
	土地・建物・設備	55	2.7	82	3.4	67.1
	他の商品	8	0.4	1	0.1	800.0
	小 計	616	30.7	709	29.4	86.9
サ ー ビ ス	クリーニング	16	0.8	12	0.5	133.3
	レンタル・リース・賃借	88	4.4	112	4.6	78.6
	工事・建築・加工	55	2.7	60	2.5	91.7
	修理・補修	34	1.7	30	1.2	113.3
	管理・保管	1	0.1	4	0.2	25.0
	役務(サービス)一般	6	0.3	8	0.3	75.0
	金融・保険サービス	455	22.6	663	27.4	68.6
	運輸・通信サービス	369	18.3	392	16.2	94.1
	教育サービス	6	0.3	12	0.5	50.0
	教養・娯楽サービス	47	2.3	63	2.6	74.6
	保健・福祉サービス	78	3.9	91	3.8	85.7
	他の役務(サービス)	83	4.1	65	2.7	127.7
	内職・副業・ねずみ講	5	0.2	13	0.5	38.5
他の行政サービス	12	0.6	21	0.9	57.1	
小 計	1,255	62.3	1,546	63.9	81.2	
他の相談		143	7.0	163	6.7	87.7
合 計		2,014	100.0	2,418	100.0	83.3

(4) トラブルの多い商品・サービス

① トラブルの多い商品・サービス

上位3位は昨年度同様の順となっているが、「融資サービス」に関する相談は大きく減少し、2位の「放送・コンテンツ等」との差は極めて小さいものとなった。

相談受付件数が減少している中、「預貯金・証券等」（主に公社債、未公開株）、「ファンド型投資商品」についての相談が特に増加している。

これら投資商品に関する、いわゆるもうけ話についてのトラブルは、60歳以上の年代で急増しており、悪質な手口が横行している。（4. 投資商品に関する相談 参照）

表-7 相談件数の多い商品・サービス

	商品・サービス	H23 上半期	前年同期	増減
1	融資サービス 主に フリーローン・サラ金	300	542	-242
		260	500	-240
2	放送・コンテンツ等 主に デジタルコンテンツ うち アダルト情報サイト 出会い系サイト	280	293	-13
		256	259	-3
		171	145	26
		43	49	-6
3	借家・賃貸アパート	69	80	-11
4	預貯金・証券等 主に 公社債 未公開株	62	28	34
		24	14	10
		16	8	8
5	工事・建築	54	59	-5
6	自動車	49	41	8
7	インターネット通信サービス 主に 光ファイバー A DSL	43	33	10
		23	13	10
		9	3	6
8	健康食品	39	45	-6
9	ファンド型投資商品	37	12	25
10	音響・映像製品	27	32	-5
	医療	27	24	3

②年代別相談の多い商品・サービス

40歳代以下では「放送・コンテンツ等」の相談が最も多い結果となった。その内容はアダルト情報サイトからの不当請求に関する相談が大半を占める。また、出会い系サイトに関する相談では、サクラとみられる相手からの「あなたにお金をあげたい」というメールを信じてポイントを購入し続け、高額な利用料を請求されるケースが見受けられる。

60歳代以上で「預貯金・証券等」（主に公社債や未公開株などのもうけ話）の相談が見られるようになり、70歳以上では、「預貯金・証券等」に関する相談が最も多い。「ファンド型投資商品」（権利の売買をうたうもうけ話など）に関する相談も多いことから、老後の生活に不安を抱えている年代が、悪質業者のターゲットになっていると考えられる。

表-8 年代別相談の多い商品・サービス

20歳未満			20歳代			30歳代		
1	放送・コンテンツ等	40	1	放送・コンテンツ等	44	1	放送・コンテンツ等	69
	主に アダルト情報サイト	31		主に アダルト情報サイト	30		主に アダルト情報サイト	36
	出会い系サイト	5		出会い系サイト	3		出会い系サイト	18
2	賃貸アパート	2	2	融資サービス	22	2	融資サービス	47
				主に フリーローン・サラ金	21		主に フリーローン・サラ金	43
	自動車	2	3	自動車	14	3	借家・賃貸アパート	11
			4	賃貸アパート	10	4	自動車	7
			5	電話機・電話機用品	5	5	医療	5
				携帯電話	5			
				インターネット通信サービス	5			
				主に 光ファイバー	4			
40歳代			50歳代			60歳代		
1	放送・コンテンツ等	55	1	融資サービス	59	1	融資サービス	40
	主に アダルト情報サイト	33		主に フリーローン・サラ金	50		主に フリーローン・サラ金	37
	出会い系サイト	11		放送・コンテンツ等	30		放送・コンテンツ等	23
2	融資サービス	54	2	主に アダルト情報サイト	19	2	主に アダルト情報サイト	16
	主に フリーローン・サラ金	49		出会い系サイト	3		出会い系サイト	2
3	借家・賃貸アパート	15	3	インターネット通信サービス	6	3	預貯金・証券等	13
				主に ADSL	3		主に 公社債	6
						未公開株	2	
4	インターネット通信サービス	8	3	ファンド型投資商品	6	3	工事・建築	13
	主に 光ファイバー	4						
5	化粧品	7	3	自動車	6	5	化粧品	10
	主に 化粧石けん	4						主に 化粧石けん
	自動車	7						
70歳以上								
1	預貯金・証券等	32	4	工事・建築	14	4	工事・建築	14
	主に 公社債	12						
	未公開株	11						
2	健康食品	28	5	医療用具	11	5	主に メガネ	5
3	融資サービス	22	5	ファンド型投資商品	11	5	ファンド型投資商品	11
	主に フリーローン・サラ金	18						

(5) 販売購入形態別

①販売購入形態別相談受付件数

全体の相談件数が減少している中、電話勧誘販売に関する相談が若干増加、訪問販売も微増となった。
電話勧誘販売が増加したのは、「預貯金・証券等」（主に公社債や未公開株）、「ファンド型投資商品」など、も
うけ話に関する相談の増加が大きな要因となっている。

表－9 販売購入形態別相談件数

販売購入形態	H23 上半期	前年同期	増減
店舗購入	612	872	-260
通信販売	462	476	-14
電話勧誘販売	202	187	15
訪問販売	163	159	4
マルチ・マルチまがい(*)	9	36	-27
ネガティブ・オプション(*)	4	8	-4

* マルチ・・・販売組織の加入者が消費者に商品などを購入させて、その販売組織に加入させることによりマージンを得るしくみの商法。儲かると思って加入しても思うように売れず、多額の借金と在庫を抱えることになる。また、他人を勧誘することで自らが加害者になることもある。

* ネガティブ・オプション・・・注文していない商品を一方的に送りつけ、受け取った消費者が購入しなければならないものと勘違いして支払うことを狙った商法。代金引換郵便を悪用する手口もある。

②販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

表－10 販売購入形態別トラブルの多い商品・サービス

店舗購入		通信販売		訪問販売	
612 件	件数	462 件	件数	163 件	件数
融資サービス 主に フリーローン・サラ金	205 177	放送・コンテンツ等 主に アダルト情報サイト 出会い系サイト	253 169 43	工事・建築	18
借家・賃貸アパート	43	化粧品 主に 化粧石けん	21 14	放送・コンテンツ等 主に テレビ放送サービス	11 9
自動車	34	宝くじ	17	医療用具 主に メガネ	11 5
医療	21	音響・映像製品	9	空調・冷暖房・給湯設備 主に ソーラーシステム	10 8
修理・補修	20	健康食品	8	アクセサリ	10
		婦人洋服	8		
電話勧誘販売		マルチ・マルチまがい		ネガティブ・オプション	
202 件	件数	9 件	件数	4 件	件数
預貯金・証券等 主に 公社債 未公開株	37 17 13	健康食品	3	飲料	1
インターネット通信サービス 主に 光ファイバー	18 11	食器・台所用品	1	健康食品	1
ファンド型投資商品	18	自動車	1	パソコン・パソコン関連用品	1
健康食品	18	預貯金・証券等	1	その他	1
固定電話サービス	12	その他	3		

(6) 商法別

表－11 商法別相談件数と主な商品・サービス

商法	H23 上半期	前年同期	増減	主な商品・サービス		
無料商法	98	73	25	アダルト情報サイト(66)	出会い系サイト(5)	健康食品(4)
利殖商法	48	29	19	ファンド型投資商品(19)	公社債(13)	未公開株(6)
当選商法	20	13	7	宝くじ(13)	出会い系サイト(3)	公社債・未公開株 ファンド型投資商品 プレスレット(各1)
アポイントメント セールス	7	4	3	アクセサリ(5)	教室・講座(1)	その他(1)
開運商法	5	8	-3	プレスレット(4)	祈とうサービス(1)	
SF(催眠)商法	5	3	2	ふとん(2)	酵素食品(1)	温熱治療器(1)

* 無料商法・・・「無料で点検する」「お試し無料」など、「無料」をうたい文句に実際は高額な商品売りつける商法。

* 利殖商法・・・「必ずもうかる」など高い利益を得られることを強調して投資や出資を勧誘する商法。

* アポイントメントセールス・・・販売目的を明らかにしないで、または著しく有利な条件で取引できると言って、電話や郵便で喫茶店や事務所へ呼び出し、契約しないと帰れない状況にするなどして契約させる商法。

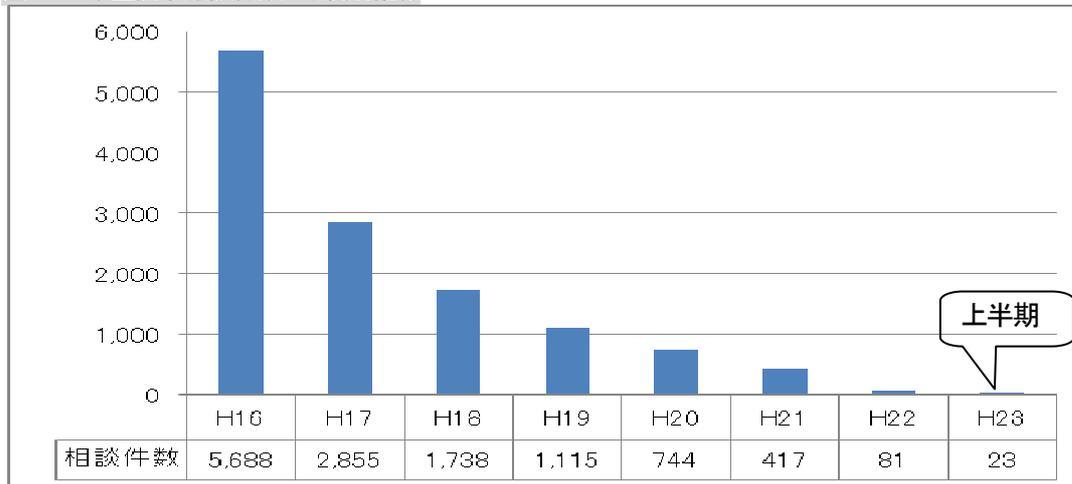
* SF(催眠)商法・・・「景品プレゼント」「健康に良い話をする」などと言って人を集め、閉め切った会場で無料の品を配布して興奮状態にし、最終的に高額な商品売りつける商法。

(7) 架空請求・不当請求

① 架空請求（身に覚えのない請求）に関する相談

架空請求の相談件数は、平成16年をピークに年々大幅に減少している。これは、ハガキによる架空請求の相談の減少が大きな要因となっている。

図－2 架空請求相談件数 年度別推移



表－12 架空請求方法

架空請求	H23 上半期	前年同期	増減
メール	17	30	-13
ハガキ	0	10	-10
電話	1	8	-7
封書	5	3	2
合計	23	51	-28

②不当請求（インターネット有料サイト等のワンクリック請求を含めた不当な請求）に関する相談

不当請求の相談件数は、平成16年度をピークに減少、平成18年度からは横ばいとなっている。

相談内容は、無料だと思ってアダルトサイトを閲覧していたところ、突然高額な請求を受けたというものから、アダルトサイトと関係のないサイトを閲覧していたら、アダルトサイトや出会い系サイトに接続され料金の請求を受けたというものもあり、手口は多様化・巧妙化している。パソコンでの閲覧の場合は、請求画面が張り付いて消えないという悪質なケースも多い。

図-3 不当請求相談件数 年度別推移

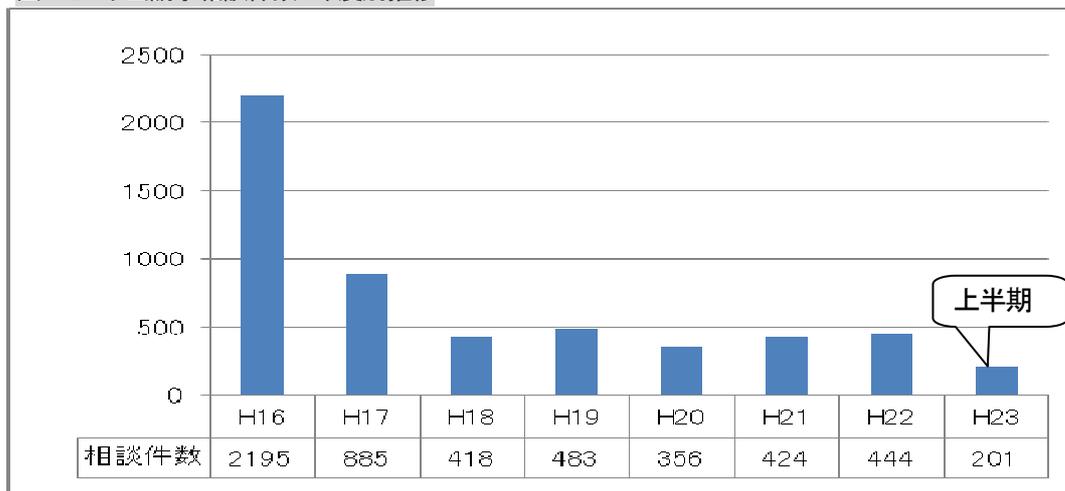


表-13 不当請求 主な商品・サービス

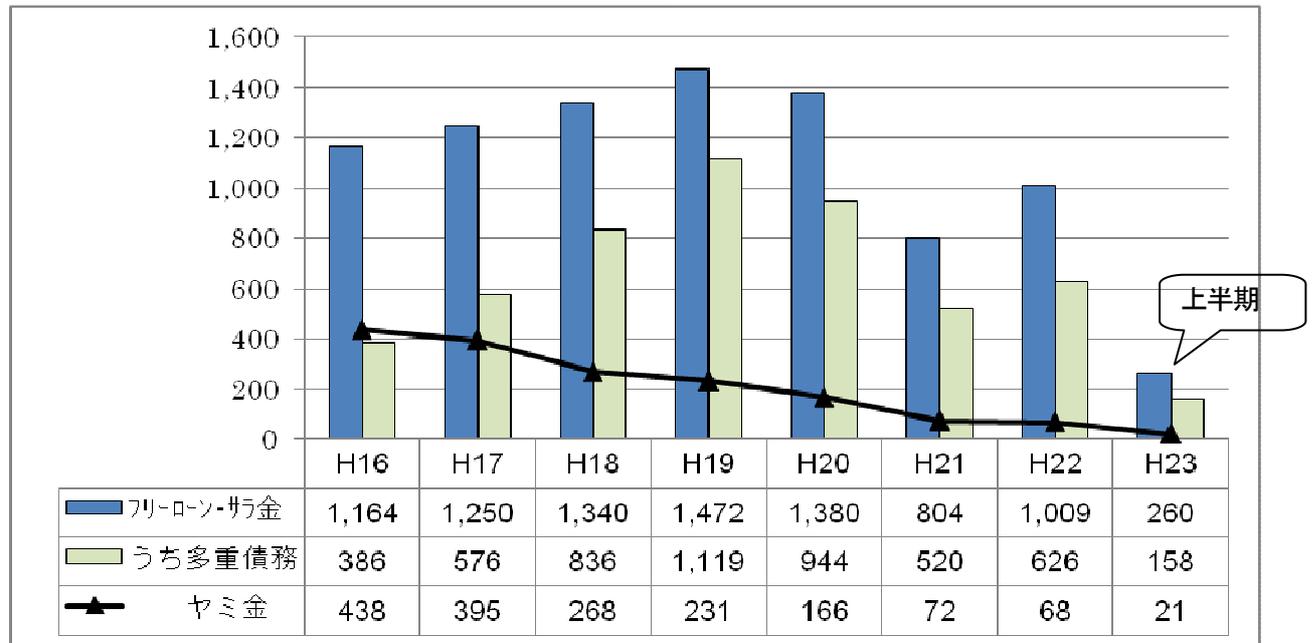
	商品・サービス	H23 上半期
1	放送・コンテンツ等	178
	主に デジタルコンテンツ	176
	うち アダルト情報サイト	148
	出会い系サイト	16
2	借家・賃貸アパート	5
3	融資サービス	4
	フリーローン・サラ金	4

3. フリーローン・サラ金、多重債務に関する相談

平成19年度から多重債務相談を法律専門家に確実に繋ぐよう相談体制を強化したことや、市町村での多重債務相談受付体制の充実が図られ、フリーローン・サラ金や多重債務相談は減少傾向にあったが、改正貸金業法の完全施行や武富士の経営破たんにより、昨年度の相談件数は増加した。今年度上半期は、再び減少傾向へと転じている。

相談内容は、債務金額が少額でも支払えない、過去に債務整理をしたが再度多重債務になった等、厳しい現状が見受けられる。

図-4 フリーローン・サラ金、多重債務相談件数 年度別推移



* 多重債務…借入社数に関わらず借金の返済が困難になった状態

表-14 フリーローン・サラ金、多重債務関係 相談件数

	H23 上半期	前年同期	増減
フリーローン・サラ金	260	500	-240
うちヤミ金	21	29	-8
うち多重債務	158	364	-206

表-15 フリーローン・サラ金 年代別・性別相談件数

フリーローン・サラ金	男性	女性	団体・不明	H23 上半期	前年同期	増減
20歳未満	0	0		0	0	0
20歳代	13	8		21	32	-11
30歳代	23	20		43	94	-51
40歳代	30	17	2	49	101	-52
50歳代	31	19		50	103	-53
60歳代	22	15		37	81	-44
70歳以上	9	9		18	33	-15
不明	17	23	2	42	56	-14
合計	145	111	4	260	500	-240

図-5 フリーローン・サラ金 年代別相談件数推移

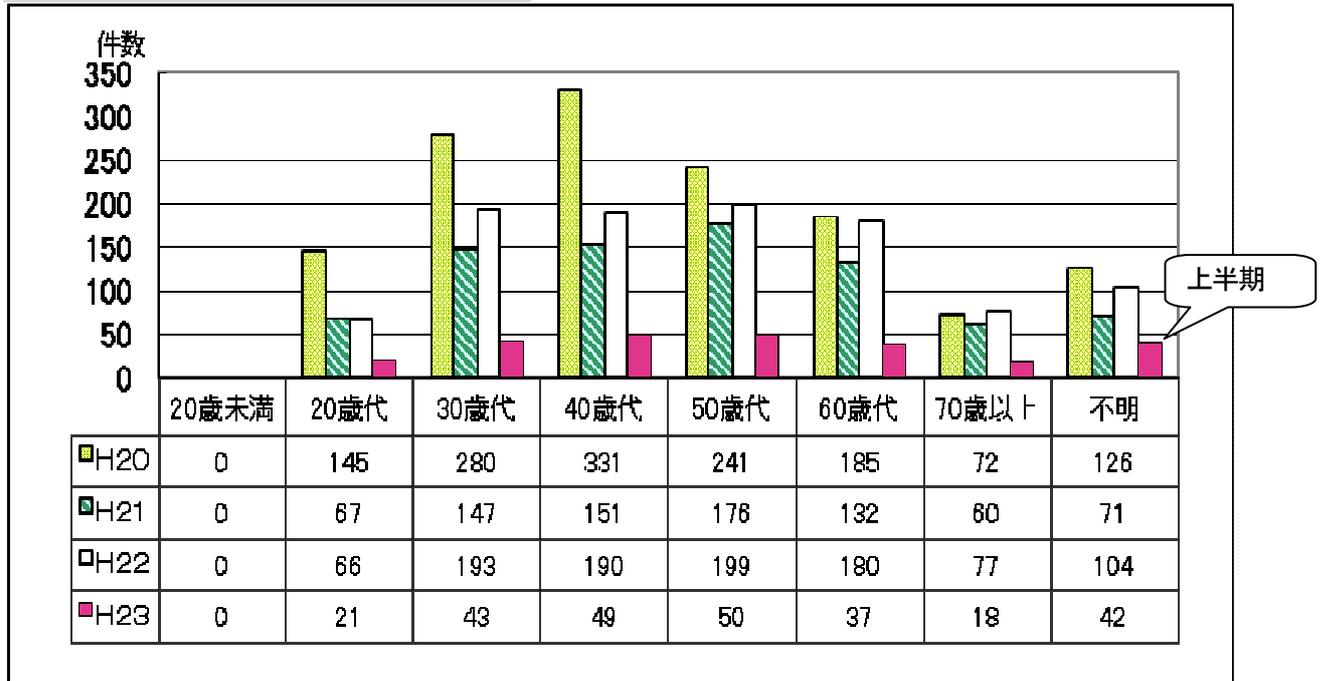


表-16 多重債務 残債務額

残債務額	件数
～50万円未満	3
50万円～100万円未満	18
100万円台	25
200万円台	14
300万円台	11
400万円台	4
500万円台	5
600万円台	3
700万円台	5
800万円台	1
900万円台	1
1,000万円以上	7
不明	61
合計	158

4. 投資商品に関する相談

トラブルの多い商品・サービス（P4・表7）の4位「預貯金・証券等」のうち「公社債」及び「未公開株」、9位「ファンド型投資商品」を合わせたもうけ話に関する相談件数は77件にのぼり、前年同期（34件）に比べて2倍以上に急増している。

契約当事者は、60歳以上の年代が約7割を占め、6割以上が電話勧誘販売による契約となっている。

また、契約金額、既支払い金額ともに非常に高額となっている。

<勧誘の手口>

- ① 「劇場型」勧誘・・・販売業者とは別の業者が「限られた人しか購入できない。社債を代わりに購入してくれたら高値で買い取る」などと説明しており、販売業者と契約させる。
- ② 「被害回復型」勧誘・・・過去に未公開株などで被害にあった人に対して、「被害を回復してあげる」と持ちかけて手数料を取ったり、条件として別の未公開株などを購入させる。
- ③ 「公的機関装い型」勧誘・・・消費生活センターなどの公的機関の名称をかたって消費者を安心させて契約させる。

<ファンド型投資商品の内容例>

水資源譲渡担保権、鉱物採掘権、CO2（二酸化炭素）排出権、老人ホーム入居権、和牛オーナー

表-17 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 相談件数推移と60歳以上の相談件数

	H23 上半期	H22 上半期	H21 上半期	H23 上半期 60歳以上	H23 上半期 60歳以上割合
公社債	24	14	1	18	75%
未公開株	16	8	13	13	81%
ファンド型 投資商品	37	12	16	19	51%
合計	77	34	30	50	65%

表-18 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 販売購入形態別相談件数

販売購入形態	H23 上半期	前年同期	増減
電話勧誘販売	48	20	28
通信販売	13	2	11
店舗購入	1	1	0
訪問販売	1	0	1
マルチ・マルチまがい	1	4	-3
ネガティブ・オプション	0	0	0
不明・無関係	13	7	6
合計	77	34	43

表-19 公社債・未公開株・ファンド型投資商品 契約金額・既支払い金額

	平均額	最高額	総額
契約金額	1013万8098円	1億2065万円	4億4607万6290円
既支払い金額	492万143円	3400万円	2億1648万6290円

5. 個人情報相談

平成 23 年度上半期の個人情報に関する相談は9件で、前年同期（8件）からほぼ横ばいとなっている。

表-20 個人情報相談内容(重複あり)

不適正な取得	同意のない提供	漏洩・紛失	苦情等の窓口対応	目的外利用	開示等	委託先等の監督	情報内容の誤り	その他
4	3	1	1	0	0	0	0	2

6. 県下市町村相談受付状況

高知県内の市町村の窓口が受け付けた相談は、上半期で 1,303 件でした。高知市、南国市、四万十市には消費生活センターが設置されています。

表-21 市町村窓口相談受付件数

市町村名	上半期合計			市町村名	上半期合計		
	市町村受付数	県受付数	合計		市町村受付数	県受付数	合計
高知市	1,055	941	1,996	芸西村	0	4	4
室戸市	1	28	29	本山町	3	11	14
安芸市	1	44	45	大豊町	5	11	16
南国市	70	144	214	土佐町	3	7	10
土佐市	2	69	71	大川村	0	2	2
須崎市	4	56	60	いの町	1	83	84
宿毛市	4	30	34	仁淀川町	0	9	9
土佐清水市	12	24	36	中土佐町	0	17	17
四万十市	76	42	118	佐川町	1	39	40
香南市	13	82	95	越知町	2	29	31
香美市	25	64	89	梶原町	7	7	14
東洋町	1	9	10	日高村	0	14	14
奈半利町	0	9	9	津野町	1	13	14
田野町	2	7	9	四万十町	3	25	28
安田町	0	0	0	大月町	1	13	14
北川村	0	2	2	三原村	1	1	2
馬路村	0	4	4	黒潮町	9	10	19
				市町村合計	1,303	1,850	3,153
				市町村不明		107	107
				県外		37	37
				無回答		20	20
				総計	1,303	2,014	3,317

表-22 契約当事者・販売購入形態別 市町村相談受付件数

項 目			上半期合計		
			市町村	県	計
相談件数			1,303	2,014	3,317
契約当事者	性別等	男性	621	940	1,561
		女性	622	938	1,560
		団体・不明・無回答	60	136	196
	年代別	20歳未満	25	52	77
		20歳代	84	156	240
		30歳代	162	243	405
		40歳代	184	279	463
		50歳代	146	243	389
		60歳代	188	307	495
		70歳以上	236	366	602
	無回答	278	368	646	
	職業別	給与生活者	322	687	1,009
		自営・自由業	83	169	252
家事従事者		52	188	240	
学生		39	54	93	
無職		467	560	1,027	
団体等		21	96	117	
不明		319	260	579	
販売購入形態	店舗購入	637	612	1,249	
	訪問販売	90	163	253	
	通信販売	241	462	703	
	マルチ・マルチまがい取引	4	9	13	
	電話勧誘販売	123	202	325	
	ネガティブ・オプション	1	4	5	
	その他無店舗販売	9	14	23	
	不明・無関係	198	548	746	

表-23 商品・サービス分類別 市町村相談受付件数

項 目		上半期合計		
		市町村	県	計
商品大分類	A 商品一般	33	68	101
	B 食料品	51	122	173
	C 住居品	41	49	90
	D 光熱水品	10	22	32
	E 被服品	27	62	89
	F 保健衛生品	34	68	102
	G 教養娯楽品	42	108	150
	H 車両・乗り物	19	54	73
	I 土地・建物・設備	39	55	94
	J 他の商品	4	8	12
	商品計	300	616	916
	K クリーニング	8	16	24
	L レンタル・リース・貸借	91	88	179
	M 工事・建築・加工	34	55	89
	N 修理・補修	13	34	47
	O 管理・保管	2	1	3
	P 役務一般	1	6	7
	Q 金融・保険サービス	498	455	953
	R 運輸・通信サービス	186	369	555
	S 教育サービス	4	6	10
	T 教養・娯楽サービス	29	47	76
	U 保健・福祉サービス	35	78	113
	V 他の役務	48	83	131
	W 内職・副業・ねずみ講	9	5	14
	他の行政サービス	6	12	18
	役務計	964	1,255	2,219
	Z 他の相談	39	143	182
総 計	1,303	2,014	3,317	